

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	セイノーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEINO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 口 義 隆
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市田口町1番地
【電話番号】	大垣（0584）82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 野 津 信 行
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市田口町1番地
【電話番号】	大垣（0584）82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 野 津 信 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	465,544	474,016	618,436
経常利益	(百万円)	28,100	25,541	33,629
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	18,452	26,304	21,216
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,453	27,624	20,334
純資産額	(百万円)	422,263	442,066	426,207
総資産額	(百万円)	643,101	661,737	657,983
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	91.39	129.75	104.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.6	65.8	63.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	28,703	22,077	48,008
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	12,651	6,588	22,530
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,150	14,939	7,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	89,079	99,012	98,462

回次		第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.09	25.56

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、従業員持株会信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 第99期第3四半期連結累計期間及び第99期第3四半期連結会計期間の「1株当たり四半期純利益」の算定上、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

6 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,617億37百万円と前連結会計年度末に比べ37億54百万円の増加となりました。土地や建設仮勘定が減少したものの、有価証券や建物及び構築物が増加したこと等が主な要因であります。負債については、2,196億71百万円と前連結会計年度末に比べ121億4百万円の減少となりました。未払費用が減少したこと等が主な要因であります。また、純資産については、4,420億66百万円と前連結会計年度末に比べ158億58百万円の増加となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費増税に伴う景気の下振れが懸念される中、12月の景気動向指数による基調判断が5ヵ月連続の悪化となるなど国内景気には弱さが見られ、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、国内貨物輸送量の減少が続く中、適正運賃収受による効果は継続したものの、労働需給の逼迫による外注費の上昇や人件費の増加などの経営課題を抱えた環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「バリューアップ チャレンジ2020～成長へのテイクオフ～」の諸施策を着実に実行し、企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,740億16百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は243億61百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は255億41百万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は不動産譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益として計上したこともあり、263億4百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(輸送事業)

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、「お客様へ価値の提供」を戦略ビジョンに掲げ、お客様に時間価値・出荷業務支援・全体最適化などを提供することでお客様の課題解決に努めてまいりました。

輸送事業の中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、都市間輸送において路線便の定時出発を目的としたダイヤグラム化によるお客様への時間価値の提供や、お客様が要望する運び方の提案をすることで、新規荷主の獲得・継続をはじめとする取扱貨物の確保に注力するとともに、引き続き適正運賃・諸料金・実費・燃料サーチャージ収受等の交渉を継続してまいりました。

また、お客様の利便性に加え当社業務の効率化を図るため、ハンディターミナルとスマートフォンのGPSを活用した配達先チェックシステムの運用を開始いたしました。お届け先の電話番号と電子サインの取得位置をセンターサーバーで管理し、次回以降に同じお届け先に配達する際にドライバーが行う配達先確認を機械が支援する事により、一層の業務の効率化を図っております。将来的には、蓄積されたデータの活用により自動で最適なルートの設定やナビによる誘導により、慣れないエリアや入社間もないドライバーでも配達業務がスムーズに行えるようになるなど、ドライバーの負担軽減や人材確保への効果も期待できます。

その他、鉄道輸送に加え、有明埠頭（東京都）、敦賀港（福井県）から九州行貨物のフェリーによる運行を開始するなど、長距離路線便の一部を鉄道やフェリーによる輸送に切り替えるモーダルシフトの拡大に取り組み、労働力不足の中、運び方改革を推進することで収益の改善や環境負荷軽減にもつなげてまいりました。

さらに、労働人口減少下における人材の採用や定着のため、福利厚生充実の充実を図るとともに、ゴールデンウィークやお盆、年末年始における年次有給休暇を組み込んだ長期休暇を導入するなど、働き方改革による労働時間の短縮や業務負担の軽減を行ってまいりました。

この結果、売上高は3,536億79百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は192億52百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、サポートカーを中心としたキャンペーン等の展開や、残価型割賦販売の活用による早期代替提案、新型車の投入効果を活かした営業展開により、新車販売台数は前年同期実績を上回る結果となりました。一方、中古車販売においては、下取り車の減少の影響もあり、販売台数は前年同期実績を下回りました。サービス部門は車検や整備入庫に加え、メンテナンスパックやボディーコート等の繰返し入庫につながる商品の販売促進を図ることで、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、増客活動と保有台数の増加を図るために小型トラックの拡販に努めたこともあって、国内の新車販売台数は前年同期実績を上回りました。また、車検を中心に整備入庫を促進して入庫台数を増やすとともに中古部品販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は782億54百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は36億63百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(物品販売事業)

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は249億75百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は6億94百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その結果、売上高は12億72百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は10億27百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(その他)

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。売上高は158億34百万円（前年同期比18.0%増）となり、営業利益は6億20百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(注) 経営成績に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、990億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ66億26百万円減少し、220億77百万円となりました。これは主に、仕入債務の増減額が減少したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ60億63百万円減少し、65億88百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ77億89百万円増加し、149億39百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、会社の取締役会の同意を得ることなく行われる企業買収であっても会社の企業価値や株主の皆様の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み会社の企業価値を損なうことが明白であるもの、会社や株主に対して買収に係る提案内容等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買収に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、不適切なものも少なくありません。

当社としては、上記の買収類型を含む当社や株主の皆様の利益に反する買収を防止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容

() 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことが株主の皆様の利益のために最優先されるべき課題であると考え、以下のような事項をはじめ様々な取組みを行っております。

当社は、2017年度を初年度とする中期経営計画「バリューアップチャレンジ2020～成長へのテイクオフ～」を策定し、これまで培った「強み」を伸ばし、企業価値の最大化を追求するとともに、変革と挑戦を加速し、新たな価値と豊かな未来を創造するべく、事業基盤の強化による新たな価値を創出、“トップ企業集団の形成”、当社グループの強みを最大限に発揮する“2本柱”の遂行（（1）第2次総合物流商社の完成、（2）オープンパブリックプラットフォームの構築）を、中期ビジョンとして決めました。

中期経営計画の具体的な取組み項目として、主力の輸送事業では、ネットワークの安定・維持・拡大を図り、盤石な輸送ネットワークの構築によるお客様への最適輸送の提供、ロジスティクス事業では、ロジ・トランス機能の拡大、グローバル3PLの拡大、集配車両とビジネスセンターのベストミックスによる街区一帯の効率化（スマートシティー）の実現、国際化への対応では、国際輸送サービス「5つの機能」（国際物流、国内集配送、クロスボーダー輸送、倉庫、貿易金融）の提供、また、自動車販売事業では、更なる地域No.1への挑戦、南関東圏および愛知県における自動車整備ネットワークの拡充等の諸施策を実行しております。

また、当社は、持株会社体制とすることで、順次各グループ会社の間接部門を集中し、各事業部を横断的に整理・統合するとともに、各グループ会社間の営業地域・業務分掌等を整理することで、効率的かつ機動的な事業運営が実現され、企業価値の維持・向上につなげております。

さらに、当社取締役会としては、社外取締役の選任、取締役任期の1年への短縮等、コーポレート・ガバナンスの強化も併せて実施しております。また、更なる強化のため、2017年6月28日開催の第96回定時株主総会において、新たに独立した社外取締役1名を加え、全取締役9名のうち3名を独立した社外取締役としております。

() 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社が、2017年5月12日開催の取締役会決議および同年6月28日開催の第96回定時株主総会決議に基づき更新した、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の概要は以下のとおりです。

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、当社取締役会が株主の皆様に代替案を提供したり、あるいは株主の皆様がかかる大量取得に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保するとともに、株主の皆様のために交渉を行うこと等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続きを定めています。また、買収者は、本プランに係る手続きが開始された場合には、当社取締役会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとされています。買収者が本プランにおいて定められた手続きに従わない場合や当社株券等の大量取得が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件

を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性を有する社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。

また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することができます。更に、こうした手続きの過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

本プランの有効期間は、原則として第96回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

() 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 ()に記載した当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。また、本プランは、前記 ()に記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

本プランは、株主総会の承認を得たうえで更新されたものであること、独立委員会による判断を重視し、情報開示が確保されていること、合理的な客観的要件が設定されていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年間とされており、取締役会によりいつでも廃止できるものとされていること等により、合理的に機能するよう設計されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	794,524,668
計	794,524,668

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,679,783	207,679,783	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	207,679,783	207,679,783		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	207,679	-	42,481	-	116,937

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,804,200	2,028,042	同上
単元未満株式	普通株式 75,483	-	-
発行済株式総数	207,679,783	-	-
総株主の議決権	-	2,028,042	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式288,700株(議決権2,887個)及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式91,500株(議決権915個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
セイノーホールディングス 株式会社	岐阜県大垣市田口町1番地	4,800,100	-	4,800,100	2.31
計		4,800,100	-	4,800,100	2.31

(注) 1 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式288,700株及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式91,500株を含めておりません。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は6,829,716株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.29%)であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 93,397	2 91,199
受取手形	1 7,846	1 7,869
営業未収金及び売掛金	113,048	115,208
有価証券	18,600	24,599
たな卸資産	13,168	13,111
その他	5,819	6,022
貸倒引当金	197	197
流動資産合計	251,683	257,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 95,686	2 100,082
機械装置及び運搬具(純額)	21,024	2 22,625
工具、器具及び備品(純額)	3,282	3,795
土地	2 176,941	2 172,202
建設仮勘定	5,416	1,611
その他(純額)	8,282	8,275
有形固定資産合計	310,633	308,593
無形固定資産		
のれん	14,629	13,503
その他	4,320	4,423
無形固定資産合計	18,950	17,926
投資その他の資産		
投資有価証券	54,460	57,971
長期貸付金	218	221
退職給付に係る資産	14	-
繰延税金資産	16,475	13,768
その他	6,048	5,947
貸倒引当金	501	504
投資その他の資産合計	76,716	77,404
固定資産合計	406,300	403,924
資産合計	657,983	661,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,743	1,818
営業未払金及び買掛金	52,670	50,269
短期借入金	2,345,470	2,344,068
1年内返済予定の長期借入金	2,41,390	2,41,140
未払金	16,316	14,531
未払費用	16,772	11,406
未払法人税等	7,376	4,798
未払消費税等	7,150	8,154
その他	21,466	21,895
流動負債合計	130,357	118,082
固定負債		
長期借入金	2,410,370	2,49,426
繰延税金負債	2,934	3,125
役員退職慰労引当金	1,456	1,459
役員株式給付引当金	41	83
退職給付に係る負債	75,486	76,616
資産除去債務	3,053	3,074
その他	8,076	7,803
固定負債合計	101,418	101,588
負債合計	231,775	219,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	83,748	83,744
利益剰余金	290,156	309,936
自己株式	4,452	9,792
株主資本合計	411,934	426,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,708	13,998
土地再評価差額金	113	113
為替換算調整勘定	578	877
退職給付に係る調整累計額	4,397	4,012
その他の包括利益累計額合計	7,618	8,995
非支配株主持分	6,654	6,699
純資産合計	426,207	442,066
負債純資産合計	657,983	661,737

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	465,544	474,016
売上原価	409,626	418,225
売上総利益	55,918	55,791
販売費及び一般管理費	29,821	31,429
営業利益	26,096	24,361
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	681	748
持分法による投資利益	584	30
その他	1,005	803
営業外収益合計	2,284	1,597
営業外費用		
支払利息	221	341
その他	58	76
営業外費用合計	280	418
経常利益	28,100	25,541
特別利益		
固定資産売却益	927	17,792
投資有価証券売却益	478	10
その他	162	207
特別利益合計	1,568	18,010
特別損失		
固定資産処分損	373	1,606
減損損失	1,000	142
その他	37	356
特別損失合計	1,411	2,105
税金等調整前四半期純利益	28,257	41,445
法人税、住民税及び事業税	8,549	13,062
法人税等調整額	1,273	2,151
法人税等合計	9,823	15,214
四半期純利益	18,434	26,231
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,452	26,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	18,434	26,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,508	1,246
為替換算調整勘定	32	12
退職給付に係る調整額	716	396
持分法適用会社に対する持分相当額	155	237
その他の包括利益合計	1,980	1,392
四半期包括利益	16,453	27,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,478	27,682
非支配株主に係る四半期包括利益	25	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,257	41,445
減価償却費	13,868	14,770
減損損失	1,000	142
のれん償却額	1,032	1,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	105	2
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	27	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,345	1,756
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	13
受取利息及び受取配当金	693	763
支払利息	221	341
投資有価証券売却損益(は益)	476	10
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	554	16,185
持分法による投資損益(は益)	584	30
売上債権の増減額(は増加)	1,166	1,669
たな卸資産の増減額(は増加)	1,551	34
仕入債務の増減額(は減少)	1,742	2,782
未払費用の増減額(は減少)	6,071	5,348
未払消費税等の増減額(は減少)	183	973
その他の負債の増減額(は減少)	1,180	2,972
その他	872	117
小計	40,857	36,965
利息及び配当金の受取額	952	1,179
利息の支払額	210	351
法人税等の支払額	12,895	15,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,703	22,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,879	7,012
定期預金の払戻による収入	9,946	9,774
有価証券の取得による支出	-	5,999
譲渡性預金の預入による支出	13,900	600
譲渡性預金の払戻による収入	23,900	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,212	21,030
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,944	21,347
投資有価証券の取得による支出	2,054	2,344
投資有価証券の売却及び償還による収入	723	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,113	148
投資その他の資産の増減額(は増加)	73	120
貸付けによる支出	42	23
貸付金の回収による収入	36	23
その他	2,074	1,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,651	6,588

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	215	1,168
長期借入れによる収入	280	-
長期借入金の返済による支出	1,026	1,194
非支配株主からの払込みによる収入	47	20
自己株式の取得による支出	0	5,463
自己株式の処分による収入	294	358
配当金の支払額	6,054	6,524
非支配株主への配当金の支払額	38	51
その他	868	916
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,150	14,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,865	550
現金及び現金同等物の期首残高	80,214	98,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,079	99,012

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社旭エージェンシーは、当社の連結子会社である株式会社旭クリエイトと合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、セグメント情報の区分は「その他」であります。

第1四半期連結会計期間より、株式会社二葉工業所の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、これに伴い同社の子会社である株式会社フューズも連結の範囲に含めております。なお、両社のセグメント情報の区分は「その他」であります。

第1四半期連結会計期間より、株式会社モエ・アグリファームを新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。なお、セグメント情報の区分は「その他」であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、圓通ロジスティクス株式会社は、同社株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。なお、セグメント情報の区分は「輸送事業」であります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2017年3月3日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは「セイノーホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セイノーホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度606百万円、455千株、当第3四半期連結会計期間248百万円、186千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度383百万円、当第3四半期連結会計期間141百万円

2. 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と当社グループの従業員の処遇の運動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価向上への当社グループの従業員の意欲や士気を高めるため、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2019年12月6日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

本制度は、予め対象会社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。対象会社は、従業員に対し勤続年数や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、株式給付規程に基づき、当第3四半期連結会計期間において対象会社の従業員に付与される見込みのポイント(約3,900千ポイント)がありますが、信託された金銭を原資として当社株式を取得する期間として2019年12月23日から2020年3月5日までの期間が設定されており、当該期間終了まで当社株式の平均買付単価の把握ができず、株式給付引当金を合理的に見積もることは困難です。当該期間終了後において、付与されたポイント数に平均買付単価を乗じて株式給付引当金を計上する見込みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間697百万円、468千株であります。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度181百万円、91千株、当第3四半期連結会計期間181百万円、91千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	743百万円	902百万円
支払手形	251	434

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
現金及び預金	1,245百万円	998百万円
関係会社株式 (注)	1,132	1,133
関係会社長期貸付金 (注)	760	550
建物及び構築物	1,441	1,163
機械装置及び運搬具	-	0
土地	5,174	3,327
計	9,755	7,172

(注) 関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結財務諸表上相殺消去しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
短期借入金	525百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	849	845
長期借入金	9,519	8,683
計	10,894	10,028

3 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である関東運輸株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	500	500
差引額	1,500	1,500

4 財務制限条項

当社の連結子会社である関東運輸株式会社が締結した金銭消費貸借契約及び貸出コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- 1 2017年3月期以降の各決算期末において、のれん償却前における関東運輸株式会社の連結ベースでの営業損益が2期連続して損失とならないこと
- 2 2017年3月期以降の各決算期末における関東運輸株式会社の連結ベースでの純資産の部（但し、新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。）を、直前の各決算期末の80%以上とすること

なお、これらの契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	800	800
長期借入金	9,100	8,300
計	10,400	9,600

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	19百万円	150百万円
受取手形裏書譲渡高	1,012	1,011

6 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両及び住宅購入資金（銀行借入金等）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
顧客	229百万円	顧客 308百万円

（四半期連結損益計算書関係）

1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間の特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に当社の連結子会社である西濃運輸株式会社が所有してありました東京都江東区の土地売却益17,489百万円であります。

2 固定資産処分損

当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上した固定資産処分損の内容は、主に当社の連結子会社である西濃運輸株式会社が所有してありました東京都江東区の土地売却に伴う建物の解体費用等645百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	84,922百万円	91,199百万円
有価証券勘定(譲渡性預金及び債券等)	18,100	24,599
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	13,943	10,786
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	-	5,999
現金及び現金同等物	89,079	99,012

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,805	19	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,248	11	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2 2018年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が1,618百万円増加し、自己株式が4,232百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,292	21	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,231	11	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 2019年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	349,677	75,725	25,491	1,236	13,413	465,544	-	465,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,680	9,033	16,608	-	11,971	39,294	39,294	-
計	351,358	84,758	42,100	1,236	25,385	504,839	39,294	465,544
セグメント利益	20,791	3,799	635	999	750	26,976	880	26,096

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 880百万円には、セグメント間取引消去148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,029百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	353,679	78,254	24,975	1,272	15,834	474,016	-	474,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,849	8,374	14,487	-	13,285	37,997	37,997	-
計	355,529	86,629	39,462	1,272	29,120	512,014	37,997	474,016
セグメント利益	19,252	3,663	694	1,027	620	25,258	897	24,361

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 897百万円には、セグメント間取引消去207百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	91円39銭	129円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,452	26,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	18,452	26,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	201,891	202,731

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間631千株、当第3四半期連結累計期間335千株)。

3. 株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間45千株、当第3四半期連結累計期間91千株)。

4. 株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間46千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,231百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月5日 |

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

セイノーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。